

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2000-242696
(P2000-242696A)

(43)公開日 平成12年9月8日(2000.9.8)

(51)Int.Cl.⁷G 06 F 17/60
19/00

識別記号

F I

G 06 F 15/21
15/30

テマコード(参考)

3 3 0 5 B 0 4 9
L 5 B 0 5 5
3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数14 OL (全 11 頁)

(21)出願番号 特願平11-40879

(22)出願日 平成11年2月19日(1999.2.19)

(71)出願人 592021076

株式会社三和銀行

大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号

(72)発明者 安藤 弘一

東京都千代田区大手町1-1-1 株式会
社三和銀行内

(72)発明者 杉山 晋一

東京都千代田区大手町1-1-1 株式会
社三和銀行内

(74)代理人 100079005

弁理士 宇高 克己

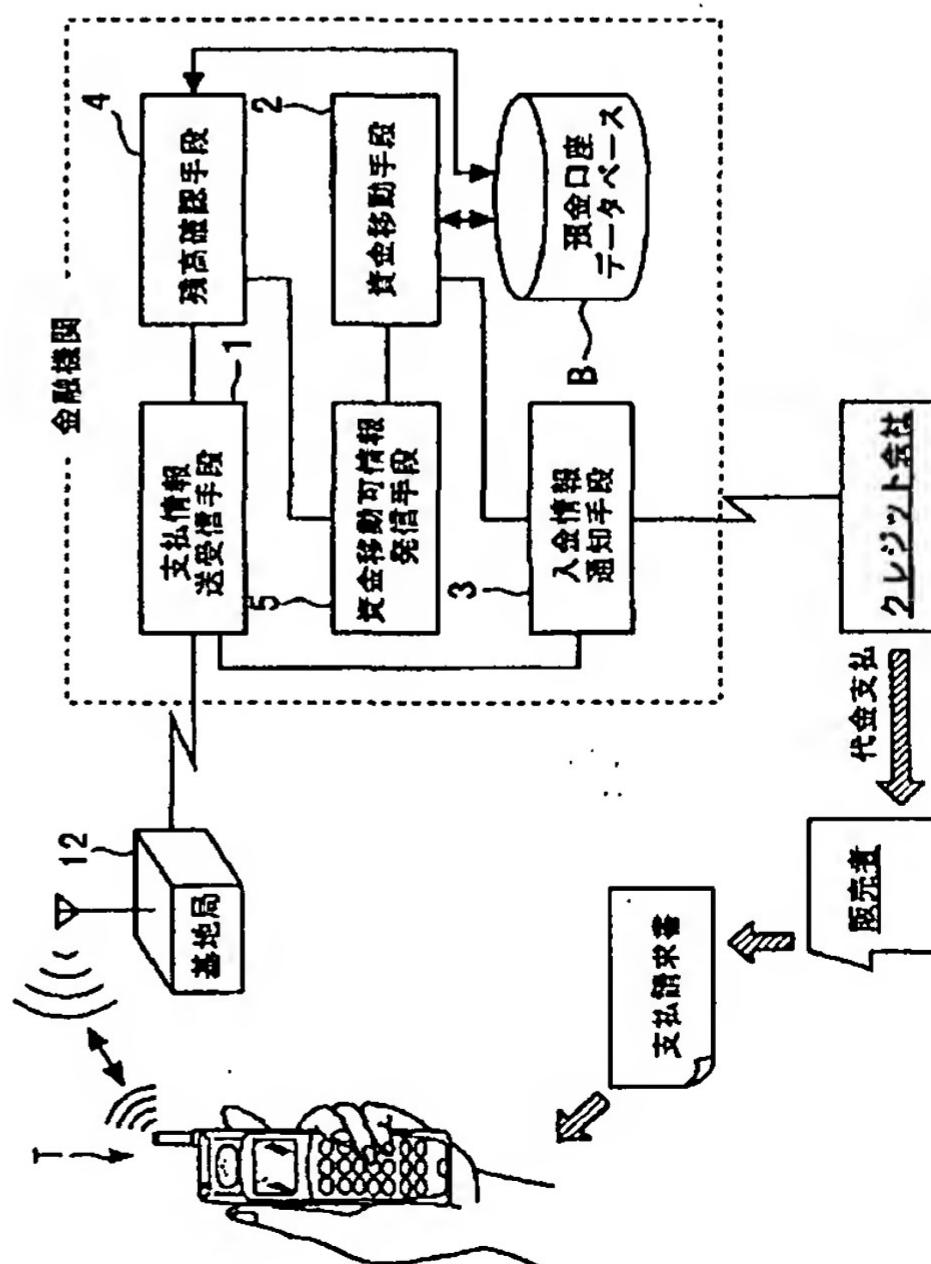
最終頁に続く

(54)【発明の名称】代金支払方法および代金支払システム

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 購入者が、金融機関の店舗外に存在する端末装置を用いて、前記金融機関に有する預金口座から購入代金を支払う。

【解決手段】 前記購入者が、支払先と、支払金額と、および代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を入力する工程と、この支払情報に基づいて、前記金融機関が購入者の預金口座から支払先の預金口座に、前記支払金額と同額の資金を移動させる資金移動工程と、この資金移動工程後、入金情報を前記コード情報と共に支払先に通知する入金情報通知工程とを具備する。



【特許請求の範囲】

- 【請求項1】 購入者が、金融機関の店舗外に存在する端末装置を用いて、前記金融機関に有する預金口座から購入代金を支払うための方法であって、
 前記購入者が、支払先に関する情報を前記端末装置に入力する支払先情報入力工程と、
 前記購入者が、支払金額に関する情報を前記端末装置に入力する支払金額情報入力工程と、
 前記購入者が、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を前記端末装置に入力するコード情報入力工程と、
 前記購入者が、前記支払先情報入力工程にて入力された支払先情報、前記支払金額情報入力工程にて入力された支払金額情報、前記コード情報入力工程にて入力されたコード情報を、前記金融機関に向けて送信する支払情報送信工程と、
 この支払情報送信工程にて送られてきた支払情報に基づいて、前記金融機関が前記購入者の預金口座から前記支払先の預金口座に、前記支払金額と同額の資金を移動させる資金移動工程と、
 この資金移動工程後、前記金融機関が、入金情報を前記コード情報と共に前記支払先に通知する入金情報通知工程とを具備することを特徴とする代金支払方法。
- 【請求項2】 支払先に関する情報は、この支払先の名称、前記支払先が預金口座を有する金融機関名、この金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号からなる群の中から選ばれた一つ、もしくは二つ以上を組み合わせたものであることを特徴とする請求項1に記載の代金支払方法。
- 【請求項3】 支払情報送信工程では、支払先情報、支払金額情報、コード情報と共に、購入者が支払を認可したことを示す支払認可情報を送信することを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の代金支払方法。
- 【請求項4】 資金移動に先立って、購入者の預金口座の残高と支払金額とを比較し、前記購入者の預金口座の残高が前記支払金額以上であることを確認する残高確認工程と、
 この残高確認工程にて、前記購入者の預金口座の残高が前記支払金額以上であることが確認された後、資金移動を許可する情報を発する資金移動可情報発信工程とを更に具備し、
 前記資金移動可情報発信工程にて、資金移動を許可する情報が発せられた後に資金の移動を行うことを特徴とする請求項1～請求項3のいずれかに記載の代金支払方法。
- 【請求項5】 支払先は、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関であり、前記販売者には、前記第三者的機関から購入代金が支払われることを特徴とする請求項1～請求項4のいずれかに記載の代金支払方法。

【請求項6】 端末装置は携帯式のものであることを特徴とする請求項1～請求項5のいずれかに記載の代金支払方法。

【請求項7】 コードは、複数の数字同士の組合せ、複数の文字同士の組合せ、数字と文字との組合せのいずれかであることを特徴とする請求項1～請求項6のいずれかに記載の代金支払方法。

【請求項8】 購入者が、金融機関に有する預金口座から購入代金を支払うためのシステムであって、

- 10 前記金融機関の店舗外に存在し、前記購入者が支払先に関する情報を入力するための支払先情報入力手段と、
 前記金融機関の店舗外に存在し、前記購入者が支払金額に関する情報を入力するための支払金額情報入力手段と、
 前記金融機関の店舗外に存在し、前記購入者が、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を入力するためのコード情報入力手段と、
 前記金融機関の店舗外に存在し、前記支払先情報入力手段にて入力された支払先情報、前記支払金額情報入力手段にて入力された支払金額情報、前記コード情報入力手段にて入力されたコード情報を、前記金融機関に向けて送信する支払情報送信手段と、
 前記金融機関側に存在し、前記支払情報送信手段によって送られてきた支払情報を受信するための支払情報受信手段と、
 前記金融機関側に存在し、前記支払情報受信手段が受信した前記支払情報に基づいて、前記購入者の預金口座から前記支払先の預金口座に、前記支払金額と同額の資金を移動させる資金移動手段と、
 30 前記金融機関側に存在し、資金移動後、入金情報を前記コード情報と共に前記支払先に通知する入金情報通知手段とを具備してなることを特徴とする代金支払システム。

【請求項9】 支払先に関する情報は、この支払先の名称、前記支払先が預金口座を有する金融機関名、この金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号からなる群の中から選ばれた一つ、もしくは二つ以上を組み合わせたものであることを特徴とする請求項8に記載の代金支払システム。

- 40 【請求項10】 購入者が支払を認可したことを示す情報を入力するための支払認可情報入力手段を更に具備し、支払情報送信手段は、支払先情報、支払金額情報、コード情報と共に、前記支払認可情報入力手段にて入力された支払認可情報を、前記金融機関に向けて送信するよう構成されてなることを特徴とする請求項8又は請求項9に記載の代金支払システム。

【請求項11】 資金移動に先立って、購入者の預金口座の残高と支払金額とを比較し、前記購入者の預金口座の残高が前記支払金額以上であることを確認する残高確認手段と、

この残高確認手段にて、前記購入者の預金口座の残高が前記支払金額以上であることが確認された後、資金移動を許可する情報を発する資金移動可情報発信手段とを更に具備し、

資金移動手段は、前記資金移動可情報発信手段から資金移動を許可する情報が発せられた後、資金を移動させるよう構成されてなることを特徴とする請求項8～請求項10のいずれかに記載の代金支払システム。

【請求項12】 支払先は、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関であり、前記販売者には、前記第三者的機関から購入代金が支払われるようとしたことを特徴とする請求項8～請求項11のいずれかに記載に代金支払システム。

【請求項13】 支払先情報入力手段、支払金額情報入力手段、コード情報入力手段、および支払情報送信手段は、携帯式の端末装置に設けられてなることを特徴とする請求項8～請求項12のいずれかに記載の代金支払システム。

【請求項14】 コードは、複数の数字同士の組合せ、複数の文字同士の組合せ、数字と文字との組合せのいずれかであることを特徴とする請求項8～請求項13のいずれかに記載の代金支払システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、消費者すなわち物品等の購入者が、例えば携帯電話機のような個人用の端末装置を用いて、購入代金を支払えるようにするための代金支払技術に関するものである。

【0002】

【発明が解決しようとする課題】 従来、振込・振替・残高照会といった各種銀行取引は、銀行の有人あるいは無人店舗に設置されたATMを用いて行われていた。しかし、実際に銀行の店舗まで出向くとなると、往来に時間が掛かる上、混雑していることが多い。そこで、昨今、自宅やオフィスに居ながらにして、こうした銀行取引が行えるシステムすなわちテレfonバンキングシステムが開発された。ちなみに、同システムは現在実働中であり、利便性に優れた画期的なサービスとして、高い評価を受けるに至っている。

【0003】 ところで、日中、自宅やオフィス（すなわち上記テレfonバンキングシステムが利用できる場所）に居る時間よりも、移動時間も含めて外（すなわち上記テレfonバンキングシステムが利用できない場所）に居る時間の方が長いという人間が存外多い。こうした現状を背景として、携帯式の端末装置、例えば携帯電話機を利用して、どこに居ても都合のいい時間に銀行取引が行えるシステムの開発が鋭意推し進められている。中でも、振込や振替を利用して、顧客（以下、購入者とも言う）が販売者に購入代金等を支払えるようにするシステムの開発には特に力が注がれている。

【0004】 さて、このような携帯式の端末装置を用いた代金支払技術の実現にあたっては次のような点が障害になるとと考えられる。すなわち、上述した既存のテレfonバンキングシステムについても言えることであるが、購入代金を振り込んだ購入者が一体誰であるのか、つまりどの代金支払案件について入金がなされたのかを、銀行から送付される入金明細書を基にして、販売者側が判別するのは容易ではない。これは、主として、入金明細書が購入代金を振り込んだ購入者の氏名および振込金額のみを通知するような形式となっているためである。

【0005】 もちろん小規模な小売店では、同一姓名の人間が顧客として複数名を連ねることは少なく、仮にそうしたことがあっても、同一姓名の顧客すなわち購入者が、ほぼ同じ時期に、同一金額の代金を支払うような状況になることは極めて稀である。ところが、こうした一般的常識が当てはまらないことが多い。例えば、列車や航空機の運賃を支払う場合等がそれである。列車や航空機を運行するような企業は規模が極めて大きく、国民のほとんど全てが顧客であるといつても差し支えない。したがって、顧客として同一姓名の人間を大勢抱えることになる。その上、列車や航空機の運賃等は、ある意味で統一料金の典型であるから、当然の帰結として、同一姓名の顧客すなわち切符や航空チケットの購入者が、ほぼ同じ時期に同一金額の代金を支払わねばならないような状況が生じる。このため複数存在する同一姓名の顧客中、代金を支払ったのは誰であるかを、入金の都度、多大な時間と労力を費やして調べなければならない。こうした問題は、旅客会社（旅行代理店）だけでなく、顧客数が膨大な大手デパートや通信販売会社等においても起り得る。

【0006】 したがって、本発明が解決しようとする課題は、購入代金を支払った購入者を確実、かつ、容易に特定することができ、販売者側の入金管理業務の省力化が図れる代金支払技術を提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】 この課題は、購入者が、金融機関の店舗外に存在する端末装置を用いて、前記金融機関に有する預金口座から購入代金を支払うための方法であって、前記購入者が、支払先に関する情報を前記端末装置に入力する支払先情報入力工程と、前記購入者が、支払金額に関する情報を前記端末装置に入力する支払金額情報入力工程と、前記購入者が、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を前記端末装置に入力するコード情報入力工程と、前記購入者が、前記支払先情報入力工程にて入力された支払先情報、前記支払金額情報入力工程にて入力された支払金額情報、前記コード情報入力工程にて入力されたコード情報を、前記金融機関に向けて送信する支払情報送信工程と、この支払情報送信工程にて送られてきた支払情報に

基づいて、前記金融機関が前記購入者の預金口座から前記支払先の預金口座に、前記支払金額と同額の資金を移動させる資金移動工程と、この資金移動工程後、前記金融機関が、入金情報を前記コード情報と共に前記支払先に通知する入金情報通知工程とを具備することを特徴とする代金支払方法によって解決される。

【0008】なお、本代金支払方法における支払先に関する情報としては、この支払先の名称、同支払先が預金口座を有する金融機関名、この金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号からなる群の中から選ばれた一つ、もしくは二つ以上を組み合わせたものを挙げることができる。また、取引の確実性を更に高めるため、支払情報送信工程では、支払先情報、支払金額情報、コード情報と共に、購入者が支払を認可したことを示す支払認可情報を送信することが好ましい。

【0009】加えて、預金口座の残高不足によるトラブルを確実に抑止するため、本代金支払方法では、資金移動に先立って、購入者の預金口座の残高と支払金額とを比較し、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることを確認する残高確認工程と、この残高確認工程にて、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることが確認された後、資金移動を許可する情報を発する資金移動可情報発信工程とを更に具備し、この資金移動可情報発信工程にて、資金移動を許可する情報が発せられた後に資金の移動を行うのが好ましい。

【0010】なお、本発明の代金支払方法では、支払先を、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関、例えばクレジット会社とし、販売者には、この第三者的機関から購入代金が支払われるようになることができる。更に、上記端末装置としては携帯式のもの、特に携帯電話機を用いることができる。一方、コードとしては、複数の数字（例えば0～9）同士の組合せ、複数の文字（例えばA～Zあるいはa～z）同士の組合せ、数字と文字との組合せのいずれかを用いることができる。

【0011】また、上記の課題は、購入者が、金融機関に有する預金口座から購入代金を支払うためのシステムであって、前記金融機関の店舗外に存在し、前記購入者が支払先に関する情報を入力するための支払先情報入力手段と、前記金融機関の店舗外に存在し、前記購入者が支払金額に関する情報を入力するための支払金額情報入力手段と、前記金融機関の店舗外に存在し、前記購入者が、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を入力するためのコード情報入力手段と、前記金融機関の店舗外に存在し、前記支払先情報入力手段にて入力された支払先情報、前記支払金額情報入力手段にて入力された支払金額情報、前記コード情報入力手段にて入力されたコード情報を、前記金融機関に向けて送信する支払情報送信手段と、前記金融機関側に存在し、前記支払情報送信手段によって送られてきた支払情

報を受信するための支払情報受信手段と、前記金融機関側に存在し、前記支払情報受信手段が受信した前記支払情報に基づいて、前記購入者の預金口座から前記支払先の預金口座に、前記支払金額と同額の資金を移動させる資金移動手段と、前記金融機関側に存在し、資金移動後、入金情報を前記コード情報と共に前記支払先に通知する入金情報通知手段とを具備してなることを特徴とする代金支払システムによって解決される。

【0012】なお、この代金支払システムについても、
10 支払先に関する情報としては、この支払先の名称、同支払先が預金口座を有する金融機関名、同金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号からなる群の中から選ばれた一つ、もしくは二つ以上を組み合わせたものを挙げができる。また、取引の確実性を更に高めるため、本代金支払システムでは、購入者が支払を認可したことを示す情報を入力するための支払認可情報入力手段を更に具備し、支払情報送信手段は、支払先情報、支払金額情報、コード情報と共に、支払認可情報入力手段にて入力された支払認可情報を、金融機関に向けて送信するよう構成されてなることが好ましい。

【0013】加えて、預金口座の残高不足によるトラブルを確実に抑止するため、本代金支払システムでは、資金移動に先立って、購入者の預金口座の残高と支払金額とを比較し、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることを確認する残高確認手段と、この残高確認手段にて、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることが確認された後、資金移動を許可する情報を発する資金移動可情報発信手段と、を更に具備し、資金移動手段は、資金移動可情報発信手段から資金移動を許可する情報が発せられた後、資金を移動させるよう構成されてなることが好ましい。

【0014】なお、本発明の代金支払システムでも、支払先を、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関、例えばクレジット会社とし、販売者には、この第三者的機関から購入代金が支払われるようになることができる。更に、上記支払先情報入力手段、支払金額情報入力手段、コード情報入力手段および支払情報送信手段は、携帯式の端末装置、特に携帯電話機に設けることができる。つまり、携帯式の端末装置の機能として、それに付加することが可能である。一方、コードとしては、複数の数字（例えば0～9）同士の組合せ、複数の文字（例えばA～Zあるいはa～z）同士の組合せ、数字と文字との組合せのいずれかを用いることができる。

【0015】上述したことく本発明では、購入者（顧客）が、金融機関の店舗外に存在する端末装置を用いて、この金融機関に有する自分の預金口座から購入代金を支払うに際し、支払先情報および支払金額情報と共に、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を金融機関に向けて送信するようにしてい

る。そして金融機関では、これら支払情報に基づいて資金の移動すなわち入金処理を行った後、入金情報をコード情報と共に支払先に通知するようにしている。したがって、支払先は、このコード情報によって、購入代金を振り込んだ購入者が誰であるのかを、つまりどの代金支払案件について入金がなされたのかを確実、かつ、容易に特定することが可能となる。言い換えれば、金融機関から支払先に送付（あるいは電送）されてくる入金明細には、代金を支払った購入者の氏名や支払金額に加えて、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードが添えられている。よって、このコードを参照することで、支払先は直ちに代金支払がなされた案件を特定することができる。この結果、たとえ同一姓名の購入者が、ほぼ同じ時期に、同一金額の代金を支払うような状況になったとしても、支払完了者と未払い者との混同が生じることはない。ゆえに、入金管理業務の大幅な省力化が図れる。

【0016】なお、本明細書における「購入」とは、有形の財物・物品を買うことのみを意味するわけではない。これ以外にも各種サービスを受けることや娯楽施設・宿泊施設の利用、航空機・列車・船舶・有料道路の利用等も含まれる（「販売」は逆の意味である）。すなわち、ここで言う「購入」とは、その対象が実体を有するか否かは問われない。但し、商業施設や乗物の利用に際しては、通常、事前にチケットや切符を購入する必要があるから、実体のあるものを購入しているとも言える。

【0017】またコードについては、例えば、会員番号、顧客番号、証券番号、予約番号、座席番号、チケット番号、製品番号等、代金支払案件個々に対応して予め付与されたもの、特に販売者側によって予め付与されたものが用いられる。したがって同一の購入者が同一の支払先に複数回、購入代金を支払うような場合、コードが重複することもある。つまり、コードは継続的、永続的に使用されることもあれば、一度だけしか使用されず、次々と更新されることもある。

【0018】

【発明の実施の形態】以下で本発明の一実施形態として説明する代金支払方法は、購入者が、金融機関の店舗外に存在する端末装置を用いて、同金融機関に有する預金口座から購入代金を支払うためのものであって、購入者が、支払先に関する情報を端末装置に入力する支払先情報入力工程、支払金額に関する情報を端末装置に入力する支払金額情報入力工程、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を端末装置に入力するコード情報入力工程、そして支払先情報入力工程にて入力された支払先情報、支払金額情報入力工程にて入力された支払金額情報、コード情報入力工程にて入力されたコード情報を、金融機関に向けて送信する支払情報送信工程と、この支払情報送信工程にて送られてきた支払情報に基づいて、金融機関が購入者の預金口座から支払

先の預金口座に、支払金額と同額の資金を移動させる資金移動工程と、この資金移動工程後、金融機関が、入金情報をコード情報と共に支払先に通知する入金情報通知工程と、を具備する。

【0019】特に本実施形態では、支払先に関する情報として、この支払先の名称、同支払先が預金口座を有する金融機関名、この金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号を用いている。また、上記支払情報送信工程では、支払先情報、支払金額情報、コード情報と共に

- 10 に、購入者が支払を認可したことを示す支払認可情報を送信するようしている。更に本実施形態に係る代金支払方法は、資金移動に先立って、購入者の預金口座の残高と支払金額とを比較し、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることを確認する残高確認工程と、この残高確認工程にて購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることが確認された後、資金移動を許可する情報を発する資金移動可情報発信工程と、を更に具備し、この資金移動可情報発信工程にて、資金移動を許可する情報が発せられた後に資金の移動を行うようしている。
- 20 なお、上記支払先は、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関すなわちクレジット会社であり、販売者には、この第三者的機関から購入代金が支払われるようしている。更に、ここでは端末装置として携帯式のもの、特に携帯電話機を用いている。また、コードとしては、複数の数字（0～9）同士の組合せ（10～20桁）を用いている。

- 30 【0020】一方、同じく以下で本発明の一実施形態として説明する代金支払システムは、購入者が金融機関に有する預金口座から購入代金を支払うためのものであって、金融機関の店舗外に存在する、購入者が支払先に関する情報を入力するための支払先情報入力手段、購入者が支払金額に関する情報を入力するための支払金額情報入力手段、購入者が、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を入力するためのコード情報入力手段、そして支払先情報入力手段にて入力された支払先情報、支払金額情報入力手段にて入力された支払金額情報、コード情報入力手段にて入力されたコード情報を、金融機関に向けて送信する支払情報送信手段と、金融機関側に存在し、支払情報送信手段によって送られてきた支払情報を受信するための支払情報受信手段と、支払情報受信手段が受信した支払情報を基づいて、購入者の預金口座から支払先の預金口座に、支払金額と同額の資金を移動させる資金移動手段、そして資金移動後、入金情報をコード情報と共に支払先に通知する入金情報通知手段と、を具備してなる。
- 40 【0021】特に本実施形態でも、支払先に関する情報として、この支払先の名称、同支払先が預金口座を有する金融機関名、この金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号を用いている。また、本実施形態に係る代金支払システムは、購入者が支払を認可したことを示す

情報を入力するための支払認可情報入力手段を更に具備し、支払情報送信手段は、支払先情報、支払金額情報、コード情報と共に、支払認可情報入力手段にて入力された支払認可情報を、金融機関に向けて送信するよう構成されている。更に、本実施形態に係る代金支払システムは、資金移動に先立って、購入者の預金口座の残高と支払金額とを比較し、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることを確認する残高確認手段と、この残高確認手段にて、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることが確認された後、資金移動を許可する情報を発する資金移動可情報発信手段と具備し、上記資金移動手段は、資金移動可情報発信手段から資金移動を許可する情報が発せられた後、資金を移動させるよう構成されている。なお上記支払先は、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関すなわちクレジット会社であり、販売者には、この第三者的機関から購入代金が支払われるようになっている。更にここでは、支払先情報入力手段、支払金額情報入力手段、コード情報入力手段、および支払情報送信手段を携帯式の端末装置、特に携帯電話機に設けている。また、コードとしては、複数の数字(0~9)同士の組合せ(10~20桁)を用いた。

【0022】 続いて、図1~図6を用い、本発明の実施形態を更に詳しく説明する。なお、図1は本発明の実施形態に係る代金支払システムの構成を示す概略図、図2は携帯式端末装置の構造を示す概略図、図3は代金支払が完了するまでの手順を示すフロー図、図4~図6はそれぞれ携帯式端末装置の画面の表示状態を示す概略図である。

【0023】 本実施形態に係る代金支払システム(以下、本代金支払システムと言う)は、購入者(顧客・利用者・契約者等と同義)が、自分の都合がいい時に、銀行等の金融機関に有する自分の預金口座から購入代金を支払えるようにするためのものである。これを可能にするため、購入者は、金融機関の店舗外に存在する端末装置を使用することになるが、以下では、どこに居ても代金支払ができるようにするために、携帯式の端末装置すなわち携帯電話機を使用したシステムについて説明する。なお、ここで言う携帯電話機には、俗にポケット電話と呼ばれているPHS(パーソナルハンディフォンシステム)電話機や、交信に人工衛星を利用する衛星携帯電話機も含まれる。

【0024】さて、図1や図2から判るように、本代金支払システムは、主要構成要素として、同システムに対応した携帯電話機Tと、金融機関側に存在する、支払情報送受信手段(支払情報受信手段)1、資金移動手段2、入金情報通知手段3、残高確認手段4、資金移動可情報発信手段5を具備してなる。このうち支払情報送受信手段1は、後に詳述する携帯電話機Tの支払情報送受信手段と対になるものである。すなわち、携帯電話機T

の支払情報送受信手段によって送られてきた支払情報を受信し、ときには逆に、必要な情報を携帯電話機Tに向けて送信する役割も果たす。

【0025】一方、資金移動手段2は、支払情報送受信手段1が受信した支払情報すなわち支払先情報や支払金額情報に基づいて、購入者の預金口座から支払先の預金口座(ここでは両者が同一の金融機関に存在するものとしている)に、支払金額と同額の資金を移動させる。但し、この資金移動に先立っては、上記残高確認手段4によって、購入者の預金口座の残高と支払金額とが比較され、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であるか否かが、まず確認されるようになっている。

【0026】また、資金移動可情報発信手段5は、残高確認手段4により購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることが確認された後に作動し、資金移動を許可する情報を発信するよう構成されている。なお、万が一、購入者の預金口座の残高が支払金額よりも少なかった場合には、上記資金移動可情報発信手段5は、資金の移動を許可しない旨の情報を発信する。したがって、当然ながら、代金支払処理は実行されない。

【0027】上記資金移動手段2は、この資金移動可情報を受けて作動し、上述したように購入者の預金口座から支払先の預金口座に所定金額の資金を移動させる。更に具体的には、資金移動手段5は預金口座データベースBに接続されており、この預金口座データベースBが記憶するデータを書き換えるようになっている。但し、これは購入者の預金口座と支払先の預金口座とが、同一の金融機関に存在すると仮定したためである。一方、支払先の預金口座が他の金融機関に存在する場合でも、代金支払の基本的な手順は同じである。特に、この場合、資金移動処理過程つまり振込処理過程についてのみ着目すれば、これは既存の手法を用いて行うことができる。

【0028】上記支払情報送受信手段1、資金移動手段2、残高確認手段4、資金移動可情報発信手段5等と共に金融機関側に設置され、本代金支払システムを構成する入金情報通知手段3は、資金移動後、入金情報をコード情報(後に詳述)と共に支払先に通知する役割を果たす。また、この入金情報通知手段3は資金移動手段2や支払先に対してだけでなく、支払情報送受信手段1にも接続されており、購入者の携帯電話機Tに代金支払が完了したことを通知する機能を有する。なお、本実施形態では、入金情報を支払先に電送するようにしているが、場合によっては入金明細書の送付という形で、つまり書面によって支払先に通知するようにしてもよい。

【0029】ちなみに、本実施形態にて想定している支払先は、複数の金融機関、例えば都市銀行や地方銀行、信用金庫、信用組合、郵便局等に預金(貯金)口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関すなわちクレジット会社である。したがって実際の販売者には、この第

三者の機関から通常の方法（例えば口座振替）を用いて、購入代金が支払われることになる。但し、こうした形態を採用したのは、クレジット会社を介在させることで、代金支払が一種の振替手続きと見なせるようになるからである。よって、販売者が複数の金融機関に預金口座を有する場合や販売者と取引関係にある金融機関に購入者が預金口座を有する場合には、クレジット会社を介在させず、直接、販売者に代金が支払われるようにしてよい。

【0030】次に、本代金支払システムの主要構成要素である携帯電話機Tについてであるが、この携帯電話機Tは、特に図2から判るように、複数の入力機能を備える。すなわち携帯電話機Tは、支払先情報入力手段6、支払金額情報入力手段7、コード情報入力手段8、そして支払認可情報入力手段9を具備する。但し、実際には、これらの入力手段6～9は互いに独立して存在するわけではなく、それぞれ支払情報入力手段10の一機能として設けられている。つまり、この支払情報入力手段10が、必要に応じて、支払先情報入力手段6あるいは支払金額情報入力手段7になったり、コード情報入力手段8あるいは支払認可情報入力手段9になったりする。これは、携帯式端末装置として携帯電話機を利用したことによる特殊事情のためであり、もちろん、上記入力手段6～9それを別個に設けてよい。

【0031】ちなみに、上記入力手段6～9を一つにまとめてなる支払情報入力手段10については、電話番号の入力等に用いられるテンキー又は他の補助キーが、その役割を果たす。更に正確に言えば、支払情報入力手段10には、携帯電話機Tの表示手段Dも含まれる。なぜなら、例えば支払先情報の一部や支払認可情報等は表示手段Dの画面に表示されたメニューを、テンキー又は補助キーにて選択することにより入力されるよう構成しているからである。したがって、支払情報入力手段10および表示手段Dは、図示していない記憶手段にも接続されている。なお、本実施形態にて使用する携帯電話機Tは、文字どおり通話に使用されるものであるから、図2に示す構成要素や図示していない上記記憶手段以外にも、電話機としての機能を発揮するために必要な回路その他一式を備える。しかし、これらについては、本代金支払システムと直接関係がないので説明を省略する。

【0032】次に、上記入力手段（言い換えば入力機能）6～9のそれについて説明する。まず、支払先情報入力手段6に関してであるが、同入力手段6は、購入者が支払先に関する情報を入力するために用いられるものである。ここで、支払先に関する情報とは、この支払先の名称、同支払先が預金口座を有する金融機関名、この金融機関の支店名、預金の種類、および口座番号である。但し、代金支払処理に支障がなければ、使用するのは、この中の一部であってよい。また、上述したように、本実施形態では、第三者的機関すなわちクレジッ

ト会社を実際の支払先としており、したがって同一金融機関内での資金移動（一種の振替処理）を前提とするので、金融機関名は通常省略される。更に言えば、特定の支払先については、予め所要のデータをそれに識別番号を付与した上で登録しておき、以後の入力操作に際しては、この識別番号で扱えるようとしてもよい。

【0033】一方、支払金額情報入力手段7は、購入者が支払金額に関する情報を入力するためのものであり、また、コード情報入力手段8は、購入者が、代金支払案

10 件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を入力するに用いられる。なお本実施形態におけるコードは、10～20桁程度のアラビア数字（0～9）の組合せからなり、物品を購入した場合等に後日、販売者から送付されてくる請求明細書に記載されているものである。但し、コードは、桁数を小さくするために数字と文字、特に英文字が併用されることもあり、あるいは文字だけから構成されることもある。ここで確認までに付記すると、上述した識別番号は購入者が各自の判断で支払先（支払先に関する情報）に対して付与するものであり、他方、上記コードは販売者（ときには支払先）が代金支払案件個々に対して付与するものである点で、両者は本質的に相違する。

【0034】更に、支払認可情報入力手段9は、購入者が支払を認可したことを示す情報を入力するためのもの、つまり購入者の最終意思を入力するためのものである。なお、この際にも、携帯電話機Tの表示手段Dの画面に表示されたメニューを、テンキー又は補助キーにて選択することで、支払認可情報を入力することになる。携帯電話機Tは、上述した複数の入力手段6～9すなわち支払情報入力手段10と共に、支払情報送受信手段

30 （支払情報送信手段）11を有する。この支払情報送受信手段11は、支払先情報入力手段6にて入力された支払先情報、支払金額情報入力手段7にて入力された支払金額情報、コード情報入力手段8にて入力されたコード情報、そして支払認可情報入力手段9にて入力された支払認可情報つまり支払情報を金融機関に向けて送信する役割を果たす。また、言うまでもなく、この支払情報送受信手段11は、金融機関から必要に応じて携帯電話機Tに送られてくる情報を受ける役割をも果たす。

40 【0035】なお、支払情報送受信手段11は電波の形で支払情報を送受信するが、金融機関側にあって、この支払情報送受信手段11と対になる支払情報送受信手段1は電話回線から電気信号として同支払情報を受け取る。これは、購入者が所持する携帯電話機Tと、金融機関に設置された支払情報送受信手段1との間に、通信用の電波をやり取りするための基地局12が介在させられているからである。

【0036】次に、上記代金支払システムを利用した代金支払手順（本実施形態に係る代金支払方法）について、図3～図6を用いて説明する。なお、本実施形態に

係る代金支払方法（以下、本代金支払方法と言う）も、先に代金支払システムを説明する際に述べたように、支払請求を受けた購入者が、自分の都合のいい時間に、どこに居ても、銀行等の金融機関に有する自分の預金口座から購入代金を支払えるようにするためのものである。

【0037】さて、販売者からの支払請求書を受け取った購入者が、本代金支払方法を用いて購入代金の支払を実施するに際しては、初めに、購入者が支払情報を端末装置である携帯電話機Tに入力することになる。すなわち、携帯電話機Tには、まず支払先に関する各種情報が入力される（支払先情報入力工程：S1）。但し、上述したように、この支払先情報のうちのいくつかは、予め登録しておいたものを表示手段Dの画面から選定することによって入力される。また、実際には、他人の不正使用による被害を防止するため、支払先情報の入力に先立ち、暗証番号（パスワード）が入力されることになる。

【0038】さて、携帯電話機Tには、続いて支払金額に関する情報が入力され（支払金額情報入力工程：S2）、更に、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコード（ここでは一例として「01234567890123456789」を用いた）に関する情報が入力される（コード情報入力工程：S3）。ちなみに、支払金額の入力が完了した時点（確定直前）での画面状態は図4に、コードの入力が完了した時点（確定直前）での画面状態は図5に、それぞれ示されるとおりである。

【0039】ここまで入力操作が完了したならば、更に購入者は、最終的な支払意思を表示するため、携帯電話機Tに支払を認可したことと示す支払認可情報を入力する（支払認可情報入力工程：S4）。この支払認可情報入力時の画面状態は図6に示すとおりである。したがって実際の入力は、同画面に示された「認可」をテンキーを用いて選択、つまり1番キーをブッシュすることによりなされる。

【0040】こうして全ての情報の入力が完了したならば、購入者は携帯電話機Tを操作して、上記支払情報をすなわち支払先情報・支払金額情報・コード情報および支払認可情報を金融機関に向けて送信する（支払情報送信工程：S5）。金融機関に、この支払情報送信工程を経て支払情報が送られてきたならば、同金融機関では、購入者の預金口座の残高と支払金額とが比較され、まず、前者が後者以上であることが確認される（残高確認工程：S6）。そして、この残高確認工程にて、購入者の預金口座の残高が支払金額以上であることが確認された後に、資金移動を許可する情報が発せられる（資金移動可情報発信工程：S7）。

【0041】なお、上記残高確認工程にて、購入者の預金口座の残高が支払金額よりも少ないことが判明した場合には、当然ながら代金支払は不可能である。よって、購入者には、携帯電話機Tを介して代金支払不可能であることが即時通知される。さて、上述のごとく資金移動

可情報が発せられたならば、これに続いて、上記支払情報に基づき、購入者の預金口座から支払先の預金口座へ、支払金額と同額の資金の移動が行われる（資金移動工程：S8）。そして、これが完了した後、入金情報がコード情報と共に支払先に通知されることになる（入金情報通知工程：S9）。また、これと同時に、購入者にも、携帯電話機Tを介して代金支払が完了したことが即時通知される。

【0042】なお、本実施形態では、実際の販売者に、10 購入代金を受け取ったクレジット会社（第三者的機関）から、例えば口座振替等の方法を用いて購入代金が支払われることになり、これによって一連の代金支払処理が完結する。上述したように本実施形態の代金支払技術では、購入者が、携帯電話機Tを用いて、金融機関に有する自分の預金口座から購入代金を支払うに際し、支払先情報および支払金額情報と共に、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードに関する情報を金融機関に向けて送信するようしている。そして、金融機関では、これら支払情報に基づいて資金の移動すなわち入金処理を行った後、入金情報をコード情報と共に支払先に通知するようしている。

【0043】したがって、支払先は、このコード情報によって、購入代金を振り込んだ購入者が誰であるのかを、つまりどの代金支払案件について入金がなされたのかを確実、かつ、容易に特定することが可能となる。言い換れば、金融機関から支払先に通知される入金明細には、代金を支払った購入者の氏名や支払金額に加え、代金支払案件個々に対応して予め付与されたコードが添えられている。よって、これに基づいて、支払先は代金支払がなされた案件を直ちに特定することができる。この結果、たとえ同一姓名の購入者が、ほぼ同じ時期に、同一金額の代金を支払うような状況になっていたとしても、支払完了者と未払い者との混同が生じることはない。ゆえに、入金管理業務の大幅な省力化が図れる。

【0044】なお、先の説明と重複するが、本実施形態では、支払先を、複数の金融機関に預金口座を有し、かつ、販売者ではない第三者的機関、すなわちクレジット会社としている。これは、本形態を採用した方が、現在の金融システム上では実際の事務手数料を削減できるからである。すなわち、複数の金融機関に預金口座を持つ第三者的機関を介在させることによって、本代金支払技術は、手数料が割安な口座振替手続きの特殊形態と見なすことが可能になる。したがって、場合によっては上記第三者的機関を介在させず、直接、実際の販売者に代金を支払えるようなシステム（方法）としても良い。

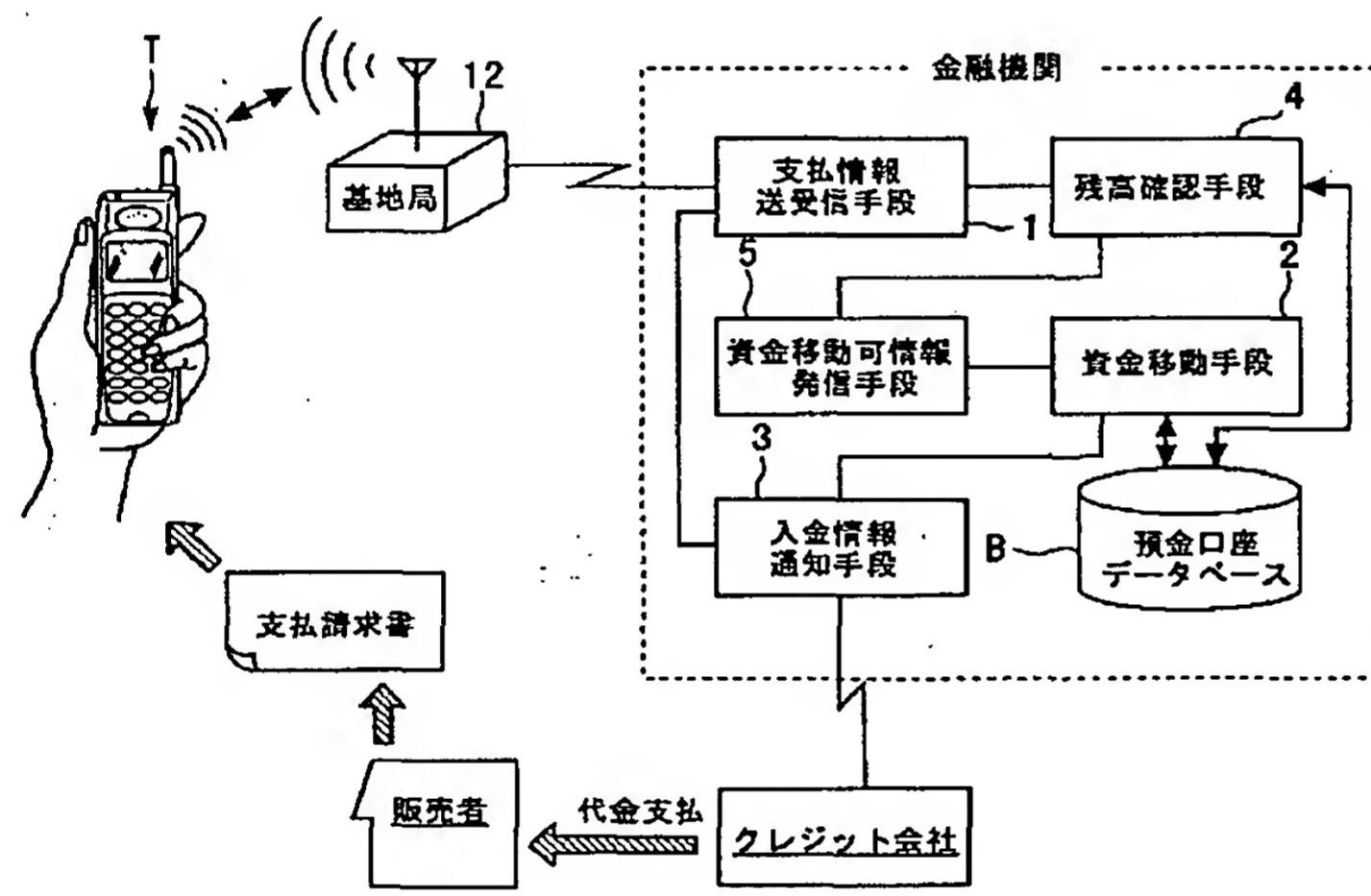
【0045】

【発明の効果】本発明によれば、代金を支払った購入者を確実、かつ、容易に特定することができ、販売者側の入金管理業務の省力化が図れる。

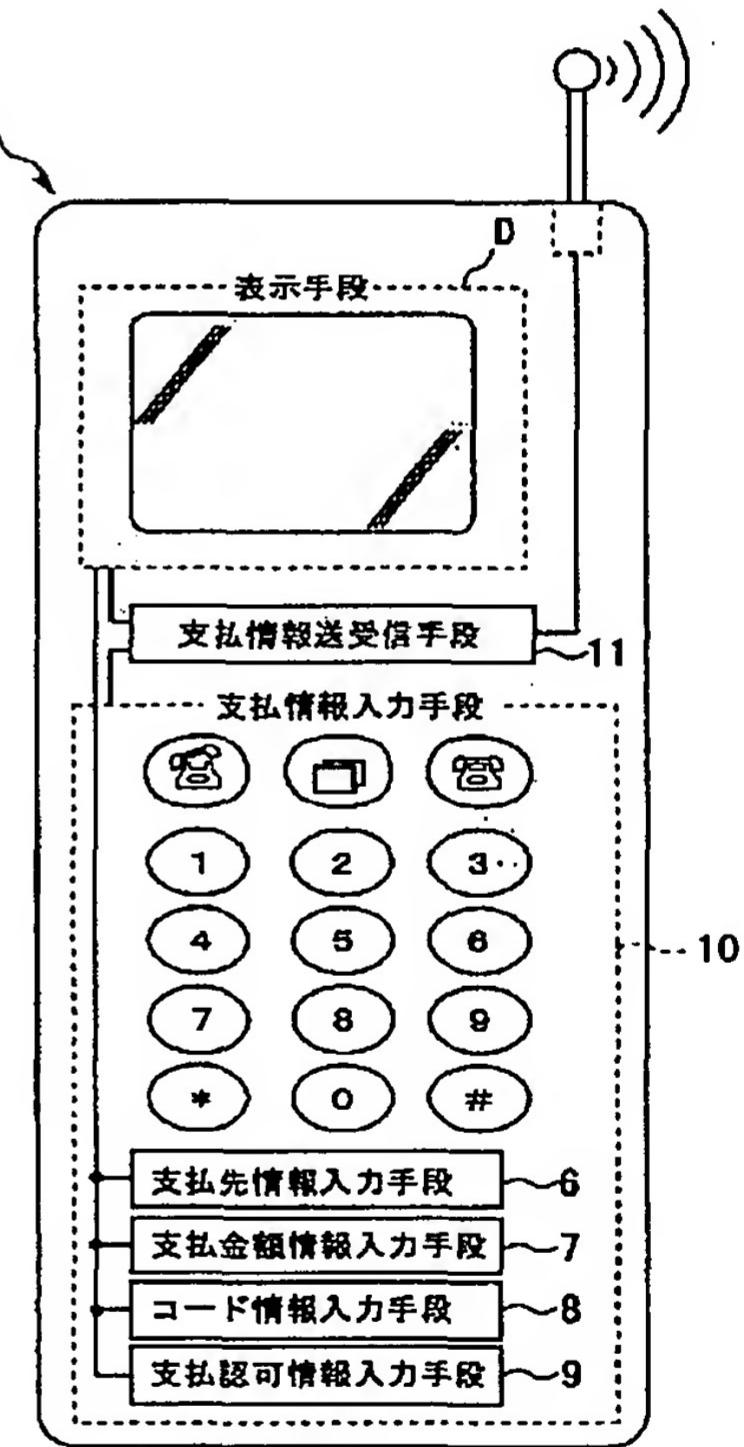
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態に係る代金支払システムの構成を示す概略図	* 4	残高確認手段
	5	資金移動可情報発信手段
【図2】本発明の実施形態に係る代金支払システムにて使用される携帯式端末装置の構造を示す概略図	6	支払先情報入力手段
	7	支払金額情報入力手段
【図3】代金支払が完了するまでの手順を示すフロー図	8	コード情報入力手段
【図4】携帯式端末装置の画面の表示状態を示す概略図	9	支払認可情報入力手段
【図5】携帯式端末装置の画面の表示状態を示す概略図	10	支払情報入力手段
【図6】携帯式端末装置の画面の表示状態を示す概略図	11	支払情報送受信手段（支払情報送信手段）
【符号の説明】	段)	基地局
T 携帯電話機（携帯式の端末装置）	10 12	預金口座データベース
1 支払情報送受信手段（支払情報受信手段）	B	携帯電話機の表示手段
2 資金移動手段	D	
3 入金情報通知手段	*	

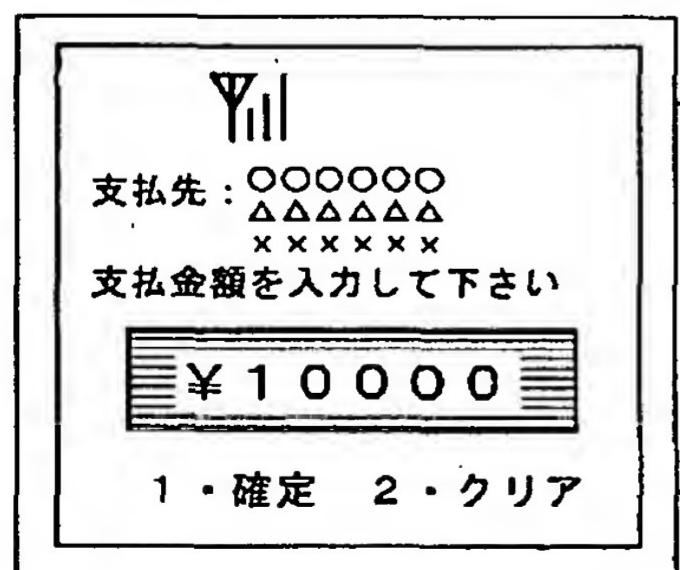
【図1】



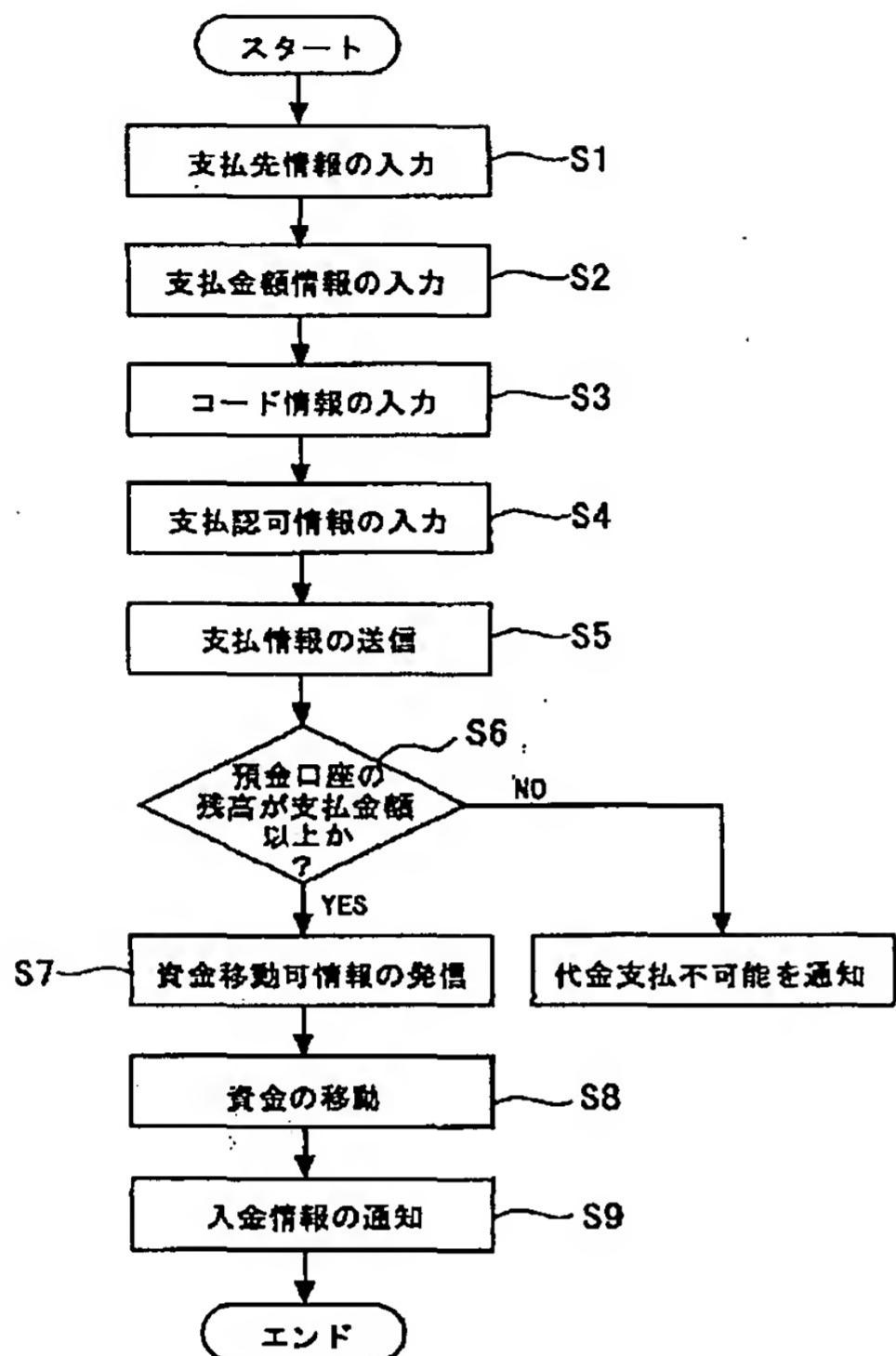
【図2】



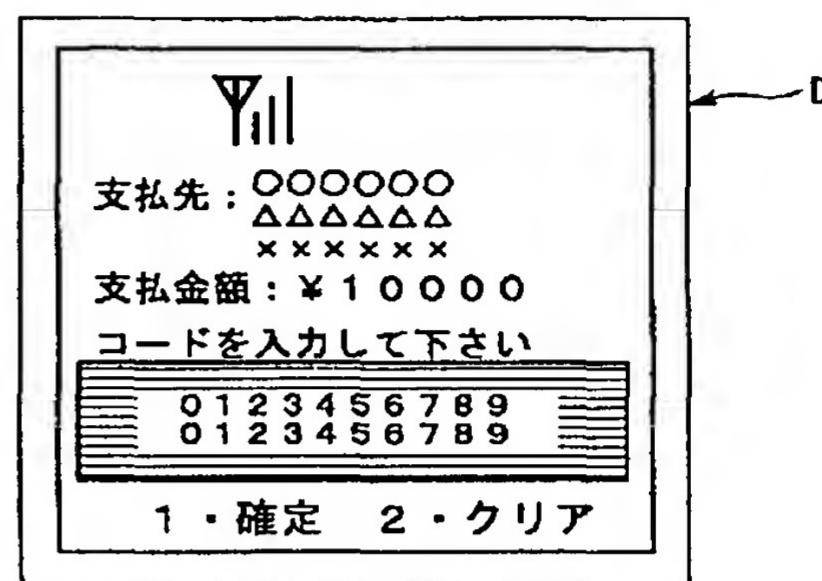
【図4】



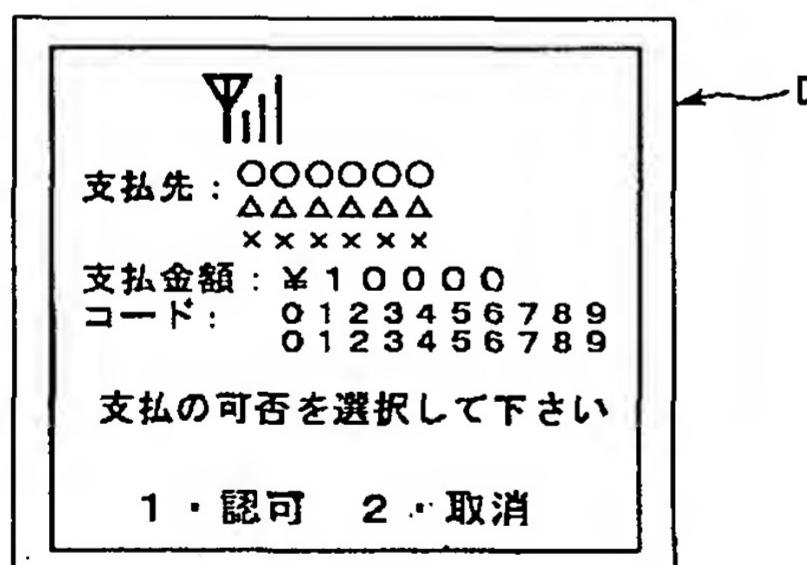
【図3】



【図5】



【図6】



フロントページの続き

(72)発明者 舟橋 孝之
東京都千代田区大手町1-1-1 株式会
社三和銀行内

(72)発明者 山本 泰三
東京都千代田区大手町1-1-1 株式会
社三和銀行内

(72)発明者 岡野 泰久
東京都千代田区大手町1-1-1 株式会
社三和銀行内

F ターム(参考) 5B049 AA02 AA05 BB46 CC36 DD01
EE05 EE23 EE25 GG03 GG07
5B055 BB00 CB09 EE02 EE03 EE13
HA01 MM18 MM19 MM20